

# 調査結果の概要

## 〔 1 〕 学校調査

### 1 小学校

(1) 学校数は369校（国立1校、公立367校、私立1校）で、前年度より公立が10校減少している。

表1 設置者別学校数(小学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立			私 立
			計	本 校	分 校	
平成10年度	398	1	396	371	25	1
平成11年度	396	1	394	369	25	1
平成12年度	395	1	393	368	25	1
平成13年度	391	1	389	367	22	1
平成14年度	390	1	388	366	22	1
平成15年度	383	1	381	359	22	1
平成16年度	379	1	377	356	21	1
平成17年度	369	1	367	350	17	1

(2) 学級数は3,015学級で、前年度より45学級減少している。

学級種別で見ると、単式学級が2,647学級、複式学級が182学級、75条の学級が186学級で、前年度よりそれぞれ40学級の減少、6学級の減少、1学級の増加となっている。また、75条の学級の全体に占める割合は6.2%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は8.2学級で、前年度より0.1学級増加している。

表2 学級数(小学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	75条の学級	75条の学級に占める割合 (%)	1校当たりの学級数
平成10年度	3,300	2,929	183	188	5.7	8.3
平成11年度	3,223	2,858	180	185	5.7	8.1
平成12年度	3,167	2,794	188	185	5.8	8.0
平成13年度	3,115	2,746	187	182	5.8	8.0
平成14年度	3,080	2,703	198	179	5.8	7.9
平成15年度	3,041	2,674	187	180	5.9	7.9
平成16年度	3,060	2,687	188	185	6.0	8.1
平成17年度	3,015	2,647	182	186	6.2	8.2

(3) 児童数は68,589人(男子35,124人、女子33,465人)で、前年度より675人減少し、昭和58年度以降毎年減少が続いている。

1学級当たりの児童数は22.7人で、前年度より0.1人増加している。

平成16年度間に30日以上欠席した児童は522人で、前年度間より4人減少した。

長期欠席率は0.75%で、前年度間と同率となっている。理由別では多い方から病気241人(46.2%)、不登校223人(42.7%)、その他58人(11.1%)、経済的理由0人(0%)で、前年度間よりそれぞれ21人の減少、11人の増加、6人の増加、前年度間と同じとなった。

表3 学年別児童数、遠距離通学者数(小学校) (単位:人)

区 分	学 年 別 児 童 数							遠 距 離 通 学 者 数 (公立のみ)
	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	
平成10年度	76,778	11,931	11,948	12,446	12,931	13,431	14,091	1,748
平成11年度	74,473	11,671	11,972	11,952	12,478	12,941	13,459	1,585
平成12年度	72,621	11,591	11,680	11,976	11,949	12,503	12,922	……
平成13年度	71,795	12,040	11,610	11,698	11,988	11,944	12,515	……
平成14年度	70,513	11,255	12,042	11,597	11,712	11,954	11,953	……
平成15年度	69,910	11,414	11,253	12,022	11,591	11,694	11,936	……
平成16年度	69,264	11,292	11,421	11,258	12,032	11,596	11,665	……
平成17年度	68,589	11,024	11,275	11,440	11,229	12,047	11,574	……

(※)平成12年度調査より「遠距離通学者数(公立のみ)」の調査が削除された。

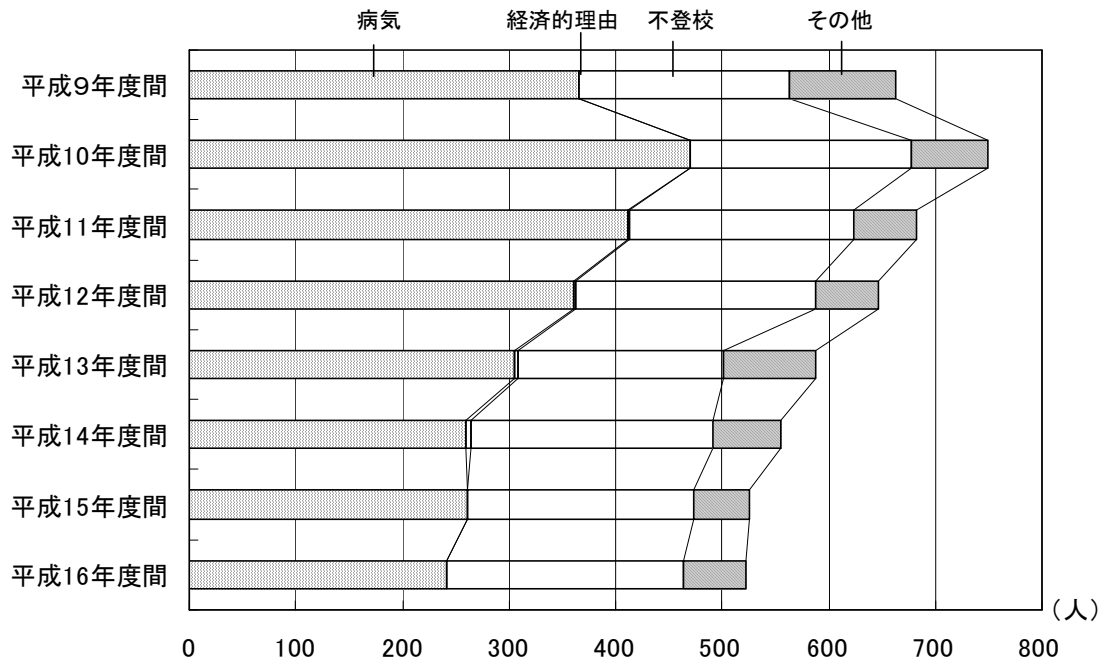
表4 長期欠席者数(小学校) (単位:人)

区 分	30日以上欠席者						50日以上欠席者(再掲)(※2)					
	計	病 気	経済的 理 由	不登校 (※1)	その他	長 期 欠 席 率 (%)	計	病 気	経済的 理 由	不登校 (※1)	その他	長 期 欠 席 率 (%)
平成9年度間	663	366	-	197	100	0.84	310	118	-	134	58	0.39
平成10年度間	750	470	-	208	72	0.98	343	127	-	164	52	0.45
平成11年度間	683	412	1	211	59	0.92	…	…	…	…	…	…
平成12年度間	647	361	1	225	60	0.89	…	…	…	…	…	…
平成13年度間	587	305	3	194	85	0.82	…	…	…	…	…	…
平成14年度間	555	259	5	228	63	0.79	…	…	…	…	…	…
平成15年度間	526	262	-	212	52	0.75	…	…	…	…	…	…
平成16年度間	522	241	-	223	58	0.75	…	…	…	…	…	…

(※1)「不登校」は平成9年度間までは「学校ざらい」。

(※2)平成12年度調査より「50日以上欠席者(再掲)」の調査が削除された。

図1 長期欠席者数(小学校)(30日以上)



(4) 教員数(本務者)は4,800人(男子1,726人、女子3,074人)で、前年度より75人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は52人減少し、女子教員は23人減少している。また、男女別の構成比は、男子教員36.0%、女子教員64.0%で、昭和56年度以降連続して女子教員が男子教員を上回っている。  
本務教員1人当たりの児童数は14.3人で、前年度より0.1人増加している。

表5 教員数(本務者)(小学校)

(単位:人)

区分	計	男	女	国立	公立	私立
平成10年度	5,192	2,010	3,182	24	5,157	11
平成11年度	5,092	1,974	3,118	24	5,059	9
平成12年度	5,012	1,917	3,095	24	4,980	8
平成13年度	4,949	1,859	3,090	24	4,917	8
平成14年度	4,954	1,841	3,113	24	4,922	8
平成15年度	4,970	1,816	3,154	24	4,938	8
平成16年度	4,875	1,778	3,097	24	4,841	10
平成17年度	4,800	1,726	3,074	24	4,767	9

## 2 中学校

(1) 学校数は150校（国立1校、公立145校、私立4校）で、前年度より公立が1校減少している。

表6 設置者別学校数(中学校) (単位:校)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成10年度	163	1	158	4
平成11年度	164	1	158	5
平成12年度	162	1	156	5
平成13年度	158	1	153	4
平成14年度	155	1	150	4
平成15年度	151	1	146	4
平成16年度	151	1	146	4
平成17年度	150	1	145	4

(2) 学級数は1,184学級で、前年度より23学級減少している。

学級種別でみると、単式学級が1,107学級、75条の学級が77学級で、前年度よりそれぞれ23学級の減少、増減なしとなっている。また、75条の学級の全体に占める割合は6.5%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

1校当たりの学級数は7.9学級で、前年度より0.1学級減少している。

なお、複式学級は、昭和49年度から該当なしとなっている。

表7 学級数(中学校) (単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	75条の学級	75条の学級の占める割合(%)	1校当たりの学級数
平成10年度	1,449	1,374	—	75	5.2	8.9
平成11年度	1,416	1,338	—	78	5.5	8.6
平成12年度	1,379	1,301	—	78	5.7	8.5
平成13年度	1,329	1,249	—	80	6.0	8.4
平成14年度	1,284	1,200	—	84	6.5	8.3
平成15年度	1,237	1,157	—	80	6.5	8.2
平成16年度	1,207	1,130	—	77	6.4	8.0
平成17年度	1,184	1,107	—	77	6.5	7.9

(3) 生徒数は35,305人(男子17,918人、女子17,387人)で、前年度より843人減少し、昭和63年度以降毎年減少が続いている。

1学級当たりの生徒数は29.8人で、前年度より0.1人減少している。

平成16年度間に30日以上欠席した生徒は1,177人で、前年度間より11人減少した。長期欠席率は3.26%で、前年度間より0.07ポイント上昇した。理由別では多い方から、不登校898人(76.3%)、病気205人(17.4%)、その他68人(5.8%)、経済的理由6人(0.5%)で、前年度間よりそれぞれ51人の減少、17人の増加、23人の増加、増減なしとなった。

表8 学年別生徒数、遠距離通学者数(中学校) (単位:人)

区 分	学年別生徒数				遠距離通学者数 (公立のみ)
	計	1学年	2学年	3学年	
平成10年度	45,052	14,584	15,079	15,389	1,868
平成11年度	43,726	14,069	14,600	15,057	1,766
平成12年度	42,072	13,423	14,055	14,594	.....
平成13年度	40,312	12,859	13,405	14,048	.....
平成14年度	38,682	12,426	12,866	13,390	.....
平成15年度	37,187	11,900	12,424	12,863	.....
平成16年度	36,148	11,887	11,865	12,396	.....
平成17年度	35,305	11,586	11,879	11,840	.....

(※)平成12年度調査より「遠距離通学者数(公立のみ)」の調査が削除された。

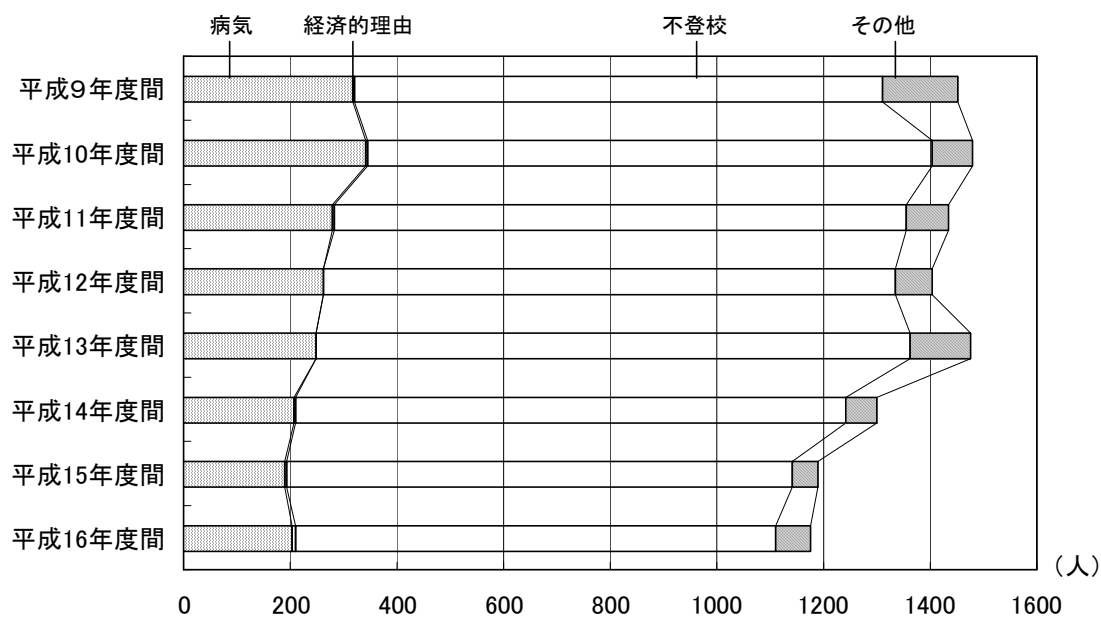
表9 長期欠席者数(中学校) (単位:人)

区 分	30日以上欠席者						50日以上欠席者(再掲)(※2)					
	計	病 気	経済的 理 由	不登校 (※1)	その他	長 期 欠 席 率 (%)	計	病 気	経済的 理 由	不登校 (※1)	その他	長 期 欠 席 率 (%)
平成9年度間	1,452	317	3	992	140	3.14	1,073	151	2	810	110	2.32
平成10年度間	1,479	341	4	1,059	75	3.28	1,049	145	4	854	46	2.33
平成11年度間	1,435	278	6	1,072	79	3.28	...	...	...	...	...	...
平成12年度間	1,402	262	1	1,071	68	3.33	...	...	...	...	...	...
平成13年度間	1,476	247	2	1,113	114	3.66	...	...	...	...	...	...
平成14年度間	1,299	207	5	1,028	59	3.36	...	...	...	...	...	...
平成15年度間	1,188	188	6	949	45	3.19	...	...	...	...	...	...
平成16年度間	1,177	205	6	898	68	3.26	...	...	...	...	...	...

(※1)「不登校」は平成9年度間までは「学校ざらい」。

(※2)平成12年度調査より「50日以上欠席者(再掲)」の調査が削除された。

図2 長期欠席者数(中学校)(30日以上)



(4) 教員数(本務者)は2,784人(男子1,656人、女子1,128人)で、前年度より34人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は33人減少し、女子教員は1人減少している。また、男女別の構成比は、男子教員59.5%、女子教員40.5%となっている。

本務教員1人当たりの生徒数は12.7人で、前年度より0.1人減少している。

表10 教員数(本務者)(中学校) (単位:人)

区分	計	男	女	国立	公立	私立
平成10年度	3,162	1,933	1,229	22	3,118	22
平成11年度	3,129	1,903	1,226	22	3,083	24
平成12年度	3,060	1,856	1,204	22	3,014	24
平成13年度	2,981	1,808	1,173	22	2,933	26
平成14年度	2,933	1,769	1,164	22	2,886	25
平成15年度	2,868	1,735	1,133	21	2,822	25
平成16年度	2,818	1,689	1,129	21	2,769	28
平成17年度	2,784	1,656	1,128	21	2,735	28

### 3 高等学校

(1) 学校数は69校（公立55校、私立14校）で、前年度と同数である。

学校数を課程別にみると、全日制63校、定時制1校、全日制・定時制併置校5校となっている。

また、本校分校別にみると、本校68校、分校1校となっている。

なお、公立のうち市立は1校で、他はすべて県立である。

表11 学校数(高等学校)

(単位:校)

区 分	計	公 立			私 立
		計	全日制	定時制	併置
平成10年度	77	61	54	1	6
平成11年度	78	61	54	1	6
平成12年度	78	61	54	1	6
平成13年度	75	61	54	1	6
平成14年度	71	57	50	1	6
平成15年度	69	55	48	1	6
平成16年度	69	55	49	1	5
平成17年度	69	55	49	1	5

(2) 学科数(本科)は107学科(普通科43、商業科14、工業科14、農業科8、看護科8、家庭科6、総合学科4、福祉科3、水産科1、その他6)で、前年度より2学科減少している。また、専攻科は7学科で、うち工業科1、水産科1、看護科5となっている。

本科のうち全学科に占める割合は、普通科が40.2%と最も高く、以下商業科と工業科の13.1%の順となっている。

図3 学科数(本科)の構成比  
(高等学校)

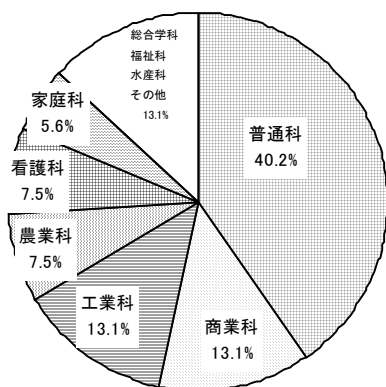
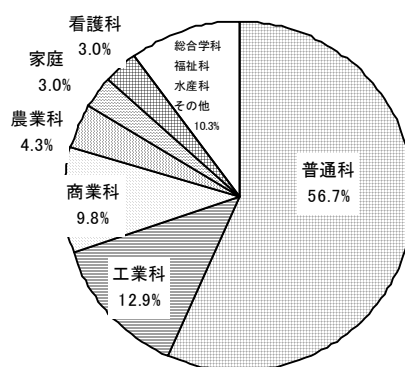


図4 学科別生徒数の構成比  
(高等学校)



(3) 生徒数は 37,958人 (男子19,484人うち専攻科93人、女子18,474人うち専攻科323人) で、前年度より1,628人減少している。

学科別にみると、普通科21,540人 (56.7%)、工業科4,884人 (12.9%)、商業科3,706人 (9.8%) の順となっている。

表12 学科別生徒数(高等学校)

(単位:人)

区 分	計	普通	農業	工業	うち		商業	水産	うち		家庭	看護	うち		福祉	総合	その他
					専攻	専攻			専攻	専攻							
平成10年度	47,275	28,362	2,123	6,238	64	5,679	340	14	1,416	1,342	257	…	992	783			
平成11年度	46,007	27,552	2,061	6,075	71	5,137	338	11	1,288	1,253	257	…	1,388	915			
平成12年度	45,237	27,283	2,005	5,907	73	4,752	358	7	1,185	1,140	255	…	1,652	955			
平成13年度	43,875	26,447	1,912	5,641	63	4,511	351	9	1,106	1,065	257	…	1,883	959			
平成14年度	42,518	25,443	1,931	5,421	69	4,313	321	13	1,099	1,062	256	…	1,871	1,057			
平成15年度	41,107	24,041	1,885	5,290	83	4,174	300	13	1,133	1,077	254	189	2,052	966			
平成16年度	39,586	22,795	1,804	5,137	84	3,931	232	9	1,103	1,088	241	393	2,250	853			
平成17年度	37,958	21,540	1,635	4,884	63	3,706	209	10	1,143	1,143	343	486	2,493	719			

(4) 教員数(本務者)は3,005人(男子2,145人、女子860人)で、前年度より58人減少している。男女別にみると、前年度より男子教員は34人減少し、女子教員は24人減少している。また、男女別の構成比は、男子71.4%、女子28.6%となっている。

設置者別にみると、公立2,392人(79.6%)、私立613人(20.4%)となっている。

表13 教員数(本務者)(高等学校)

(単位:人)

区 分	計	公 立			私 立		
		計	男	女	計	男	女
平成10年度	3,527	2,829	2,151	678	698	470	228
平成11年度	3,453	2,783	2,112	671	670	448	222
平成12年度	3,410	2,754	2,064	690	656	439	217
平成13年度	3,358	2,711	2,003	708	647	438	209
平成14年度	3,224	2,582	1,889	693	642	432	210
平成15年度	3,127	2,498	1,819	679	629	421	208
平成16年度	3,063	2,443	1,758	685	620	421	199
平成17年度	3,005	2,392	1,730	662	613	415	198



#### 4 盲・聾・養護学校

- (1) 学校数は、盲学校1校、聾学校1校、養護学校14校で、前年度と同数である。  
設置者別にみると、盲学校、聾学校はいずれも県立で、養護学校は国立1校、県立13校となっている。
- (2) 在学者数は、盲学校40人、聾学校57人、養護学校922人で、前年度よりそれぞれ1人の増加、4人の増加、19人の増加となっている。  
養護学校を障害種類別にみると、知的障害506人、知的障害と肢体不自由160人、知的障害と病弱42人、病弱28人、肢体不自由25人、肢体不自由と病弱6、その他155人となっている。
- (3) 学級数は、盲学校16学級、聾学校24学級、養護学校306学級で、前年度よりそれぞれ4学級の減少、2学級の増加、増減なしとなっている。
- (4) 教員数（本務者）は、盲学校50人、聾学校60人、養護学校743人で、前年度よりそれぞれ4人の減少、3人の増加、19人の増加となっている。
- (5) 通学状況についてみると、盲学校では、家庭から通学している者が19人、寄宿舎から15人、児童福祉施設から6人となっている。  
聾学校では、家庭から37人、児童福祉施設から10人、寄宿舎から10人となっている。  
養護学校では、家庭から667人、児童福祉施設から197人、国立療養所重心病棟から21人、寄宿舎から15人、その他の医療機関から22人となっている。

表14 盲・聾・養護学校の状況 (単位:人)

区 分	盲 学 校			聾 学 校			養 護 学 校		
	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数	学校数	在学者数	教員数
平成10年度	1	36	45	1	46	49	14	740	649
平成11年度	1	42	45	1	45	52	14	753	677
平成12年度	1	44	48	1	47	52	14	752	652
平成13年度	1	43	44	1	53	52	14	769	652
平成14年度	1	43	51	1	53	60	14	805	690
平成15年度	1	40	49	1	54	56	14	844	694
平成16年度	1	39	54	1	53	57	14	903	724
平成17年度	1	40	50	1	57	60	14	922	743

## 5 幼稚園

(1) 幼稚園数は254園（国立1園、公立179園、私立74園）で、前年度より公立が7園減少している。

私立幼稚園について設置者別構成をみると、学校法人立67園（90.5%）、個人立4園（5.4%）、宗教法人立3園（4.1%）となっている。

(2) 学級数は669学級で、前年度より6学級減少している。編制方式別にみると、5歳児のみの学級が318学級で最も多く、次いで4歳児のみの学級173学級、3歳児のみの学級119学級の順となっている。

(3) 園児数は13,231人（男子6,768人、女子6,463人）で、前年度より122人減少している。

年齢別では、5歳が6,765人（51.1%）で最も多い。

また、設置者別園児数は、私立8,479人（64.1%）、公立4,597人（34.7%）、国立155人（1.2%）となっており、昭和62年度から連続して私立が国・公立の園児数を上回っている。

(4) 教員数（本務者、但し教育補助員は除く）は1,005人（男子55人、女子950人）で、前年度より13人増加している。本務教員1人当たりの園児数は13.2人で、前年度より0.3人減少している。

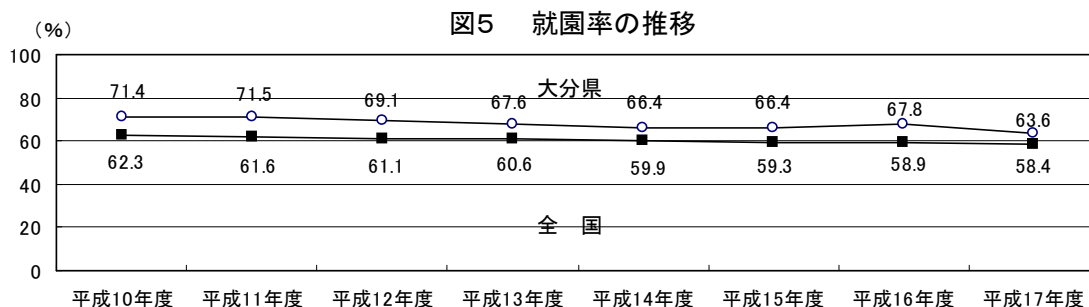
(5) 就園率は63.6%で、前年度より4.2ポイント低下している。全国平均は58.4%となっており、前年度より0.5ポイント低下している。

表15 幼稚園の状況

（単位：園、学級、人）

区 分	園 数				学級数	園 児 数				前年度 終了者 数
	計	国立	公立	私立		計	3歳	4歳	5歳	
平成10年度	277	1	203	73	689	14,978	2,301	4,609	8,068	8,517
平成11年度	276	1	202	73	686	14,740	2,120	4,717	7,903	8,348
平成12年度	275	1	200	74	681	14,640	2,272	4,304	8,064	8,010
平成13年度	273	1	197	75	687	14,225	2,263	4,507	7,455	8,139
平成14年度	266	1	190	75	687	14,127	2,213	4,407	7,507	7,471
平成15年度	263	1	187	75	672	13,618	2,209	4,132	7,277	7,578
平成16年度	261	1	186	74	663	13,353	2,279	4,203	6,871	7,652
平成17年度	254	1	179	74	669	13,231	2,382	4,084	6,765	7,012

（学級数は0人の学級を含む）



## 6 専修学校・各種学校

(1) 学校数は、専修学校が42校、各種学校が25校で、前年度より専修学校では1校増加し、各種学校は前年度と同数である。設置者別にみると、専修学校が公立1校、私立41校で、各種学校が公立2校、私立23校となっている。

(2) 生徒数は、専修学校は5,492人（公立88人、私立5,404人）で、前年度より184人増加し、各種学校は2,390人（公立466人、私立1,924人）で、前年度より233人減少している。男女別にみると、専修学校は男子2,236人、女子3,256人、各種学校は男子1,231人、女子1,159人となっている。

専修学校を学科別にみると、医療関係3,048人（55.5%）、工業関係793人（14.4%）の順となっている。各種学校を課程別にみると、その他（全員自動車操縦）1,716人（71.8%）、文化教養関係249人（10.4%）の順となっている。

(3) 教員数（本務者）は、専修学校が387人（男子153人、女子234人）で、前年度より19人増加し、各種学校は210人（男子193人、女子17人）で、前年度と同数である。

表16 学科別生徒数(専修学校)

(単位:人)

区分	合計	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育社会福祉関係	商業実務関係	服飾家政関係	文化教養関係
16年度	5,308	859	-	2,678	483	327	180	263	518
17年度	5,492	793	-	3,048	529	284	165	216	457

表17 課程別生徒数(各種学校)

(単位:人)

区分	合計	工業関係	農業関係	医療関係	衛生関係	教育社会福祉関係	商業実務関係	服飾家政関係	文化教養関係	その他
16年度	2,623	56	-	88	15	-	217	93	248	1,906
17年度	2,390	60	-	79	15	-	169	102	249	1,716

## 〔2〕 不就学学齢児童生徒調査

(1) 平成17年4月1日に学齢（6歳～14歳）に達している者のうち、平成17年5月1日現在で就学していない者の数は7人（男子4人、女子3人）で、前年度より3人増加している。就学していない者のうち、就学免除者は2人（男子1人、女子1人）、就学猶予者は5人（男子3人、女子2人）となっている。

就学免除者、就学猶予者をそれぞれ理由別にみると、就学免除者は病弱・虚弱1人、児童自立支援施設又は少年院にいるため1人、就学猶予者は児童自立支援施設又は少年院にいるため4人、盲1人となっている。

(2) 学齢児童生徒死亡者数（平成16年度間）は4人で、前年度間（平成15年度間）と同数である。

### 〔 3 〕 卒業後の状況調査

#### 1 中学校

(1) 卒業者数は12,414人(男子6,428人、女子5,986人)で、前年より458人減少している。進路別の内訳をみると、高等学校等進学者12,218人(98.42%)、専修学校(高等課程)進学者31人(0.25%)、専修学校(一般課程)等入学者6人(0.05%)、公共職業能力開発施設等入学者4人(0.03%)、就職者69人(0.56%)、その他86人(0.69%)となっている。

表18 進路別卒業生数(中学校) (単位:人、%)

区 分	計	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者(※)	就職者	その他	A,B,C,Dの うち就職者 (再掲)	高等学校 等進学率	就職率 (E+G) /T	県 内 就職率
	T=A+B+C+D+E+F	A	B	C	D	E	F	G	A/T ×100	/T ×100	
平成10年3月	15,725	15,350	67	35	7	116	150	34	97.6	1.0	84.7
平成11年3月	15,398	15,013	55	46	4	122	158	34	97.5	1.0	82.1
平成12年3月	15,066	14,737	69	16	6	111	127	33	97.8	1.0	93.7
平成13年3月	14,583	14,235	61	16	8	128	135	32	97.6	1.1	90.0
平成14年3月	14,051	13,730	58	14	6	114	129	11	97.7	0.9	91.2
平成15年3月	13,414	13,108	39	27	6	91	143	8	97.7	0.7	83.8
平成16年3月	12,872	12,618	45	18	8	81	102	11	98.0	0.7	92.4
平成17年3月	12,414	12,218	31	6	4	69	86	20	98.4	0.7	84.3

(※)「公共職業能力開発施設等入学者」は平成10年3月までは「公共職業訓練施設等入学者」。

(2) 高等学校等進学者数は12,218人(男子6,321人、女子5,897人)で、前年より400人減少している。進路区別にみると、高等学校本科12,011人(うち全日制男子6,060人、女子5,784人、定時制男子57人、女子29人、通信制男子38人、女子43人)、高等専門学校160人(男子131人、女子29人)、盲・聾・養護学校高等部本科47人(男子35人、女子12人)となっている。

また、高等学校本科の全日制及び定時制へ入学志願をした者は11,993人(男子6,154人、女子5,839人)となっている。

高等学校等進学率は98.4%(男子98.3%、女子98.5%)で、前年より0.4ポイント上昇している。なお、高等学校等進学率の全国平均は97.6%(男子97.3%、女子97.9%)で、大分県は九州第2位、全国第8位の進学率となっている。

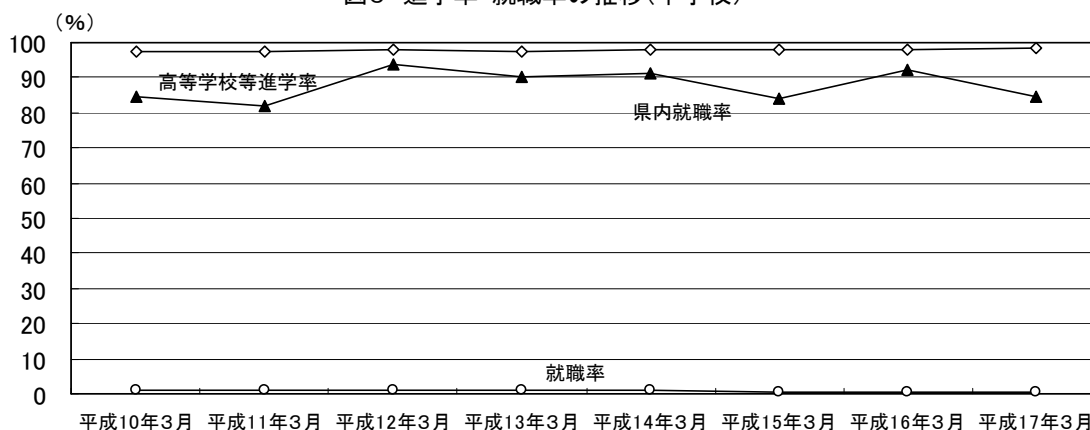
また、通信制を除く高等学校等進学率は97.8%で、前年より0.3ポイント上昇している。

(3) 就職者総数は89人(男子64人、女子25人)で、前年より3人減少している。

なお、進学者及び入学者のうち就職している者は20人となっている。就職率は0.7%で前年と同率である。また、就職率の全国平均も0.7%で、前年と同率である。

就職者総数のうち県内に就職した者は75人で、前年より10人減少しており、県内就職率は84.3%で、前年より8.1ポイント低下している。

図6 進学率・就職率の推移(中学校)



(4) 就職先を産業別にみると、第3次産業が42人(47.2%)で最も多く、次いで第2次産業が40人(44.9%)、その他6人(6.7%)、第1次産業1人(1.1%)の順となっている。

前年より第3次産業は4人の減少、第2次産業は1人の増加、その他は1人の増加、第1次産業は1人の減少となっている。

表19 産業別就職者数(中学校)(単位:人)

区分	計	男	女
計	89	64	25
第1次産業	1	1	-
第2次産業	40	35	5
第3次産業	42	23	19
その他	6	5	1

図7 産業別就職者の構成比(中学校)(男子)

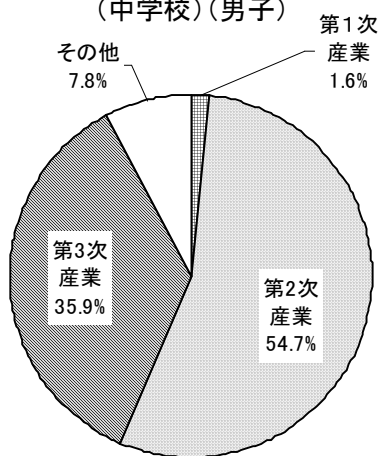
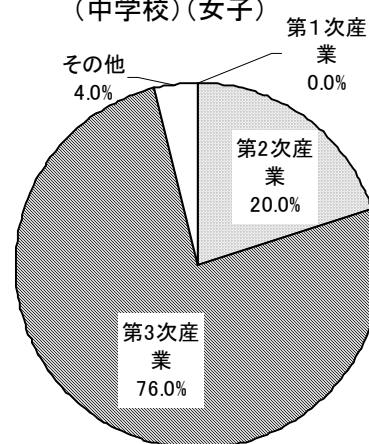


図8 産業別就職者の構成比(中学校)(女子)



## 2 高等学校

(1) 卒業生数は13,059人(男子6,573人、女子6,486人)で、前年より392人減少している。進路別内訳をみると、大学等進学者5,602人(42.9%)、専修学校(専門課程)進学者2,715人(20.8%)、専修学校(一般課程)等入学者530人(4.1%)、公共職業能力開発施設等入学者84人(0.6%)、就職者3,447人(26.4%)、一時的な仕事に就いた者114人(0.9%)、その他567人(4.3%)となっている。

表20 進路別卒業生数(高等学校)

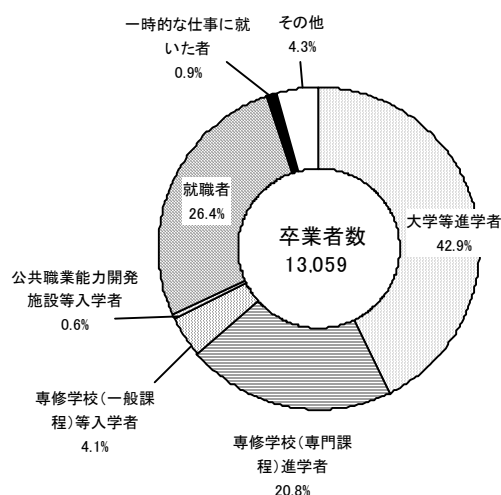
(単位:人、%)

区分	計	大学等	専修学校	専修学校	公共職業能	就職者	一時的な	その他	A,B,C,Dのう	大学等	就職率	県内
	T=A+B +C+D+E +F+G	進学者 A	(専門課程) 進学者 B	(一般課程) 等入学者 C	力開発施設 等入学者(※) D	E	仕事に 就いた者 F	G	ち就職者 (再掲) H	進学率 A/T ×100	(E+H) /T ×100	
平成10年3月	16,568	6,568	2,864	1,126	59	5,178	...	773	202	39.6	32.5	68.3
平成11年3月	15,448	6,497	2,703	812	60	4,465	...	911	140	42.1	29.8	70.6
平成12年3月	14,686	6,132	2,859	750	91	3,897	...	957	138	41.8	27.5	72.5
平成13年3月	14,643	6,244	2,727	748	59	3,971	...	894	95	42.6	27.8	74.0
平成14年3月	14,205	6,000	2,708	826	88	3,586	...	997	89	42.2	25.9	74.6
平成15年3月	13,814	5,688	2,757	909	85	3,440	...	935	81	41.2	25.5	77.8
平成16年3月	13,451	5,613	2,649	800	92	3,322	195	780	78	41.7	25.3	76.0
平成17年3月	13,059	5,602	2,715	530	84	3,447	114	567	50	42.9	26.8	75.3

(※)「公共職業能力開発施設等入学者」は平成10年3月までは「公共職業訓練施設等入学者」。

(※)「一時的な仕事に就いた者」は平成16年度調査(16年3月卒業生)から始まる。

図9 進路別卒業生の構成比(高等学校)



(2) 大学等進学者数は5,602人(男子2,642人、女子2,960人)で、前年より11人減少している。進路区分別にみると、大学学部4,121人(男子2,429人、女子1,692人)、短期大学本科1,230人(男子171人、女子1,059人)、大学・短期大学の通信教育部7人(女子7人)、大学・短期大学の別科2人(男子2人)、高等学校の専攻科242人(男子40人、女子202人)となっている。

また、大学学部へ入学志願をした者は4,567人(男子2,697人、女子1,870人)、短期大学本科へ入学志願した者は1,270人(男子184人、女子1,086人)となっている。

大学等進学率は42.9%(男子40.2%、女子45.6%)で、前年より1.2ポイント上昇している。

なお、大学等進学率の全国平均は47.3%(男子45.9%、女子48.6%)で、大分県は九州第2位、全国第30位の進学率となっている。

(3) 就職者総数は3,497人(男子2,033人、女子1,464人)で、前年より97人増加している。進学者及び入学者のうち就職している者は50人となっている。

就職率は26.8%(男子30.9%、女子22.6%)で、前年より1.5ポイント上昇している。なお、就職率の全国平均は17.4%(男子19.8%、女子14.9%)で、前年より0.5ポイント上昇している。

就職率を学科別にみると、水産科は70%台、農業科、工業科は60%台、家庭科は50%台、商業科は40%台、総合学科は30%台となっている。

就職者総数のうち県内に就職した者は2,632人で、前年より48人増加し、県内就職率は75.3%で、前年より0.7ポイント低下している。

表21 学科別進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人、%)

区分	計	大学等	専修学校	専修学校	公共職業能	就職者	一時的	その他	A,B,C,Dの	大学等	就職率
	T=A+B+C+D+E+F	進学者 A	(専門課程) 進学者 B	(一般課程) 等入学者 C	力開発施設 等入学者 D	E	仕事に 就いた者 F	G	うち就職者 (再掲) H	進学率 A/T ×100	(E+H) /T ×100
計	13,059	5,602	2,715	530	84	3,447	114	567	50	42.9	26.8
普通科	7,863	4,514	1,658	451	44	816	42	338	18	57.4	10.6
農業科	610	69	82	10	12	404	2	31	2	11.3	66.6
工業科	1,656	213	328	14	17	1,033	8	43	1	12.9	62.4
商業科	1,325	207	302	27	6	641	57	85	4	15.6	48.7
水産科	83	10	10	-	1	60	-	2	-	12.0	72.3
家庭科	334	72	41	-	2	192	1	26	-	21.6	57.5
看護科	281	222	39	-	-	18	-	2	13	79.0	11.0
総合学科	563	97	211	13	2	215	4	21	9	17.2	39.8
その他	344	198	44	15	-	68	-	19	3	57.6	20.6

図10 進学率・就職率の推移  
(高等学校)

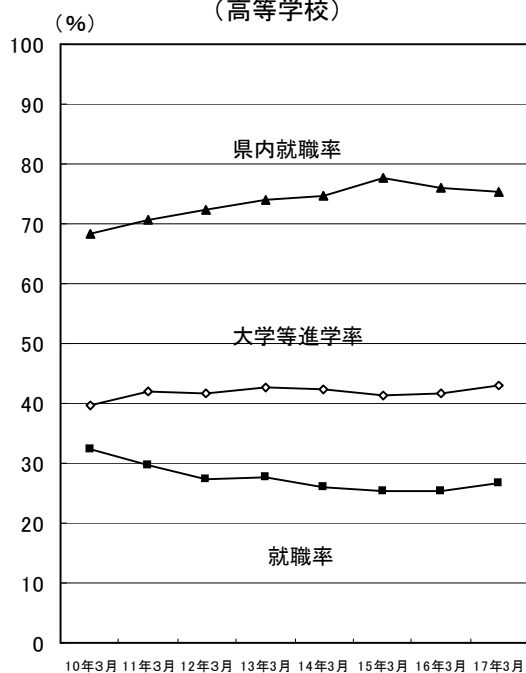


図11 学科別進学率・就職率  
(高等学校)

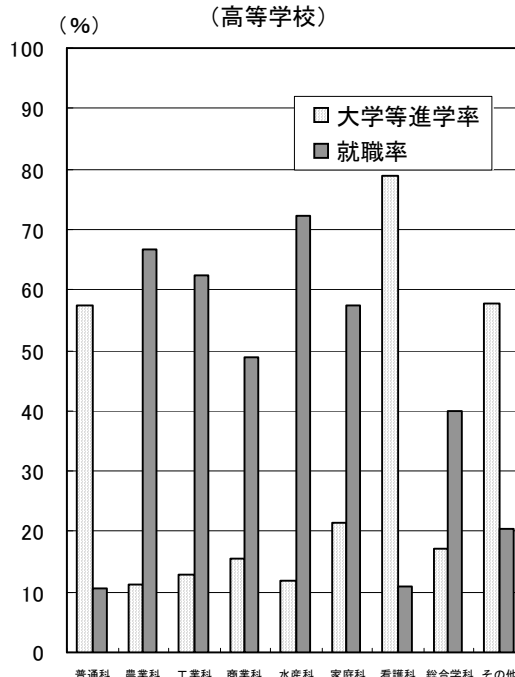


表22 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(現役)			大学(学部)・短期大学(本科)への進学者数			大学(学部)・短期大学(本科)進学達成率(%)
	A			B			
		大学(学部)	短期大学(本科)		大学(学部)	短期大学(本科)	B/A×100
10年3月	7,510	5,439	2,071	6,449	4,453	1,996	85.9
11年3月	7,310	5,452	1,858	6,394	4,622	1,772	87.5
12年3月	7,023	5,411	1,612	6,025	4,512	1,513	85.8
13年3月	7,053	5,464	1,589	6,122	4,622	1,500	86.8
14年3月	6,674	5,305	1,369	5,877	4,546	1,331	88.1
15年3月	6,391	5,054	1,337	5,580	4,300	1,280	87.3
16年3月	6,310	4,920	1,390	5,502	4,178	1,324	87.2
17年3月	5,837	4,567	1,270	5,351	4,121	1,230	91.7

表23 地元就職率の比較(高等学校) (単位:%)

全 国	81.6	千 葉	77.4	三 重	85.7	徳 島	76.4
北海道	93.2	東 京	90.9	滋 賀	85.1	香 川	90.0
青 森	58.9	神 奈 川	79.9	京 都	81.8	愛 媛	82.4
岩 手	69.0	新 潟	90.5	大 阪	94.1	高 知	64.8
宮 城	87.4	富 山	92.9	兵 庫	84.1	福 岡	80.7
秋 田	70.9	石 川	91.7	奈 良	72.6	佐 賀	59.9
山 形	80.7	福 井	90.9	和 歌 山	73.5	長 崎	57.6
福 島	83.6	山 梨	88.7	鳥 取	83.9	熊 本	68.2
茨 城	88.8	長 野	90.8	島 根	65.1	大 分	75.3
栃 木	85.4	岐 阜	78.1	岡 山	86.1	宮 崎	63.6
群 馬	88.6	静 岡	92.9	広 島	91.5	鹿 児 島	58.0
埼 玉	72.1	愛 知	97.6	山 口	79.5	沖 縄	65.6

(4) 就職者総数を職業別にみると、生産工程・労務作業者が1,695人(48.5%)で最も多くなっている。

表24 職業別就職状況(高等学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	3,497	2,033	1,464
専門的・技術的職業従事者	253	125	128
事務従事者	284	33	251
販売従事者	326	124	202
サービス職業従事者	554	181	373
保安職業従事者	160	138	22
農林業作業	21	19	2
漁業作業	8	8	-
運輸・通信従事者	38	27	11
生産工程・労務作業	1,695	1,280	415
その他	158	98	60



(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業1,232人(35.2%)、サービス業632人(18.1%)、卸売・小売業372人(10.6%)の順となっている。

県内就職者2,632人(男子1,399人、女子1,233人)を産業別にみると、製造業が847人(32.2%)と最も多く、以下サービス業535人(20.3%)、卸売・小売業301人(11.4%)の順となっている。

県外就職者865人(男子634人、女子231人)を就職先都道府県別にみると、第1位が福岡県で258人(29.8%)、次いで愛知県127人(14.7%)、東京都121人(14.0%)、大阪府87人(10.1%)の順となっている。

表25 産業別就職状況(高等学校)

(単位:人)

区 分	就職者総数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	3,497	2,033	1,464	2,632	1,399	1,233
農 業	17	16	1	16	15	1
林 業	5	3	2	3	1	2
漁 業	9	8	1	8	7	1
鉱 業	6	5	1	6	5	1
建 設 業	212	193	19	165	147	18
製 造 業	1,232	880	352	847	555	292
電気・ガス・熱供給・水道業	15	10	5	9	5	4
情 報 通 信 業	16	7	9	13	7	6
運 輸 業	118	73	45	69	43	26
卸 売 ・ 小 売 業	372	122	250	301	93	208
金 融 ・ 保 険 業	28	-	28	22	-	22
不 動 産 業	1	-	1	1	-	1
飲 食 店 、 宿 泊 業	217	95	122	165	59	106
医 療 、 福 祉	260	56	204	221	47	174
教 育 、 学 習 支 援 業	3	1	2	3	1	2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	66	31	35	58	26	32
サ ー ビ ス 業	632	316	316	535	256	279
公 務	202	175	27	119	100	19
そ の 他	86	42	44	71	32	39

表26 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
T 総 数 (=A+B+C+D+E+F+G)	12,414	6,428	5,986	152	77	75	12,099	6,243	5,856	163	108	55
A 高等学校等進学者	12,218	6,321	5,897	150	75	75	11,905	6,138	5,767	163	108	55
高等学校・本科(全日制)	11,844	6,060	5,784	148	73	75	11,535	5,880	5,655	161	107	54
高等学校・本科(定時制)	86	57	29	-	-	-	85	56	29	1	1	-
高等学校・本科(通信制)	81	38	43	1	1	-	79	37	42	1	-	1
高等学校・別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	160	131	29	1	1	-	159	130	29	-	-	-
盲・聾・養護学校高等部本科	47	35	12	-	-	-	47	35	12	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	31	2	29	-	-	-	31	2	29	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	6	3	3	-	-	-	6	3	3	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	4	4	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-
E 就 職 者	69	54	15	-	-	-	69	54	15	-	-	-
F 上記以外の者	86	44	42	2	2	-	84	42	42	-	-	-
G 死 亡・不 詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H Aのうち就職している者(再掲)	20	10	10	-	-	-	20	10	10	-	-	-
I Bのうち就職している者(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
J Cのうち就職している者(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
K Dのうち就職している者(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校等進学率 A/T×100	98.4	98.3	98.5	98.7	97.4	100.0	98.4	98.3	98.5	100.0	100.0	100.0
就職率 (E+H+I+J+K)/T×100	0.7	1.0	0.4	-	-	-	0.7	1.0	0.4	-	-	-

表27 設置者別・進路別卒業生数(高等学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
T 総 数 (=A+B+C+D+E+F+G+H)	13,059	6,573	6,486	10,271	5,197	5,074	2,788	1,376	1,412
A 大学等進学者	5,602	2,642	2,960	4,546	2,169	2,377	1,056	473	583
大 学(学 部)	4,121	2,429	1,692	3,508	2,029	1,479	613	400	213
短期大学(本 科)	1,230	171	1,059	1,021	127	894	209	44	165
大学・短期大学の通信教育部	7	-	7	4	-	4	3	-	3
大学・短期大学の別科	2	2	-	-	-	-	2	2	-
高等学校の専攻科	242	40	202	13	13	-	229	27	202
盲・聾・養護学校高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	2,715	1,230	1,485	2,218	988	1,230	497	242	255
C 専修学校(一般課程)等入学者	530	314	216	445	249	196	85	65	20
D 公共職業能力開発施設等入学者	84	68	16	74	61	13	10	7	3
E 就 職 者	3,447	2,027	1,420	2,584	1,571	1,013	863	456	407
F 一時的な仕事に就いた者	114	52	62	61	21	40	53	31	22
G 上記以外の者	566	239	327	342	137	205	224	102	122
H 死 亡・不 詳	1	1	-	1	1	-	-	-	-
I Aのうち就職している者(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
J Bのうち就職している者(再掲)	27	3	24	12	3	9	15	-	15
K Cのうち就職している者(再掲)	23	3	20	23	3	20	-	-	-
L Dのうち就職している者(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等進学率 A/T×100	42.9	40.2	45.6	44.3	41.7	46.8	37.9	34.4	41.3
就職率 (E+I+J+K+L)/T×100	26.8	30.9	22.6	25.5	30.3	20.5	31.5	33.1	29.9